

第87回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2025年6月26日（木曜日）
午前10時（受付開始時刻：午前9時30分）

開催場所 神奈川県横浜市中区山下町10番地
ホテルニューグランド
タワー館3階 「ペリー来航の間」

目次

第87回定時株主総会招集ご通知
株主総会参考書類

第1号議案	剰余金処分の件
第2号議案	取締役7名選任の件
第3号議案	監査役1名選任の件
第4号議案	補欠監査役2名選任の件
事業報告	
連結計算書類	
計算書類	

株式会社 **アルファ**

証券コード 3434

株 主 各 位

証券コード 3434
2025年6月11日
(電子提供措置の開始日 2025年6月2日)
神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号

株式会社 **アルファ**
代表取締役 塚野 哲幸
社長執行役員

第87回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第87回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第87回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.kk-alpha.com>

上記ウェブサイトへアクセスして、「IR情報」「株式情報」「株主総会」の順に選択してご覧ください。

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら、本招集通知に添付、もしくは上記ウェブサイトに掲載いたしました株主総会参考書類をご検討のうえ、次のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合】

後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2025年6月25日（水曜日）午後6時までに議決権をご行使ください。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2025年6月25日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

敬 具

1 日 時	2025年6月26日（木曜日）午前10時（受付開始時刻：午前9時30分）
2 場 所	神奈川県横浜市中区山下町10番地 ホテルニューブランド タワー館3階「ペリー来航の間」
3 目的事項	報告事項 1. 第87期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第87期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役7名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。
2. 議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身名義の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください（代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主1名さまに限られます。）。
3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
4. 株主総会におけるお土産のご用意はございません。また、株主総会終了後の懇親会も開催いたしません。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト：<https://www.kk-alpha.com>

書面交付請求に基づく交付書面に記載しない事項について

電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

○事業報告

財産及び損益の状況

対処すべき課題

主要な事業内容

主要な営業所及び工場

使用人の状況

主要な借入先の状況

その他企業集団の現況に関する重要な事項

株式の状況

新株予約権等の状況

責任限定契約の内容の概要

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

社外役員に関する事項

会計監査人の状況

業務の適正を確保するための体制及び

当該体制の運用状況の概要

会社の支配に関する基本方針

<ご参考> コーポレートガバナンス体制

○連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

○計算書類

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

○監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告

計算書類に係る会計監査報告

監査役会の監査報告

電子提供措置事項に修正すべき事項が生じた場合は、「当社ウェブサイト」及び「東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）」に修正内容を掲載させていただきます。



株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月25日（水曜日）
午後6時 入力完了分まで



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2025年6月25日（水曜日）
午後6時 到着分まで



同封の議決権行使書用紙を会場受付
にご提出ください。

日 時

2025年6月26日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）

議決権行使書		御中							
○○○○○○ 株主総会日	議決権の数 XX 股		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">原簿日現在のご所有株式数</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 100px;"></td> <td style="text-align: right; font-size: small;">XX 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">議決権の数</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; font-size: small;">XX 股</td> </tr> </table>	原簿日現在のご所有株式数		XX 株	議決権の数		XX 股
原簿日現在のご所有株式数		XX 株							
議決権の数		XX 股							
××××年××月××日		1. _____ 2. _____ _____ _____ _____							
		ログイン用QRコード 見本 ログインID XXXXXXX-XXXX-XXXX パスワード XXXXXX ○ ○ ○ ○ ○ ○							

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

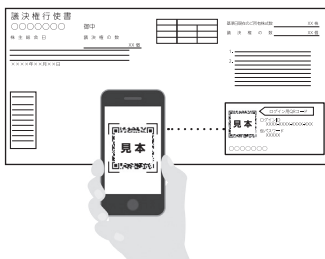
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第 1 号議案

剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第87期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式 1 株につき金 28円 配当総額 268,650,956円
剰余金の配当が効力を生じる日	2025年 6 月27日

<ご参考>

当期の年間配当金につきましては、2024年12月にお支払いしております中間配当金とあわせて 1 株につき 48円となります。

第2号議案

取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（7名）は任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者一覧表

候補者番号	氏名	候補者属性	当社における現在の地位・担当	取締役会出席状況
1	つかの 塚野 哲幸	再任	代表取締役 社長執行役員 取締役会議長 環境最高責任者	17回/17回 100.0%
2	いり さわ 入澤 昭	再任	取締役 副社長執行役員 経営企画本部 本部長 コンプライアンス担当	17回/17回 100.0%
3	やま もと まさ あき 山本 昌明	再任	取締役 専務執行役員 自動車部品事業部 事業部長	17回/17回 100.0%
4	さか もと よし あき 坂本 嘉章	再任	取締役 常務執行役員 自動車部品事業部 技術・品質保証・工場管掌 モノづくりセンター センター長	17回/17回 100.0%
5	うち やま まこと 内山 真	新任	常務執行役員 住設機器事業部 事業部長	—
6	うえ さか こずえ 上坂 こずえ	再任 社外 独立	社外取締役	17回/17回 100.0%
7	いそ がい かず とし 磯貝 和敏	再任 社外 独立	社外取締役	17回/17回 100.0%

※上記取締役会開催の回数に加え、書面決議が1回あります。

再任：再任取締役候補者
新任：新任取締役候補者
社外：社外取締役候補者

独立：東京証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
1	つか の てつ ゆき 塚 野 哲 幸 (1964年 7 月 28 日生) 再任	1987年 4 月 当社入社 2009年 4 月 当社 自動車部品事業部 設計部長 2017年 4 月 当社 技術本部 副本部長 設計部長 2018年 4 月 当社 執行役員 技術本部 副本部長 設計部長 2021年 4 月 当社 社長執行役員 2021年 6 月 当社 代表取締役社長執行役員 (現任) 取締役会議長 (現任) 2023年 4 月 環境最高責任者 (現任)
	所有する 当社の株式数	15,793株
	取締役会への 出席状況	17回/17回 (100.0%)
	在任年数 (本総会終結時)	4年
	■取締役候補者とした理由 塚野哲幸氏は、代表取締役として、当社のグループ経営を担っており、ビジョンや中期経営計画に基づき、企業価値の向上および持続可能な企業経営の実現に貢献しております。これらの豊富な経験と高い見識を生かし、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。	

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
2	いり さわ あきら 入 澤 昭 (1962年10月21日生) 再任	1985年 4 月 日産自動車株式会社入社 2012年 4 月 同社購買管理部部長 2016年 4 月 当社入社 常務執行役員 業務本部 本部長 2017年 4 月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.董事長 ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.董事長 2017年 6 月 当社 取締役 (現任) 2021年 4 月 当社 副社長執行役員 (現任) 自動車部品事業管掌 2025年 4 月 当社 経営企画本部 本部長 (現任) コンプライアンス担当 (現任)
	所有する 当社の株式数	15,100株
	取締役会への 出席状況	17回/17回 (100.0%)
	在任年数 (本総会終結時)	8年
	■取締役候補者とした理由 入澤昭氏は、日産自動車株式会社では、購買管理に携わり、当社入社後は、自動車部品事業の事業計画・購買部門を担当し、自動車部品事業管掌として事業全体を担当し知見を深めてまいりました。現在は経営企画本部を担当し、グループ経営基盤を強化するとともに経営資源の最適化を進め、当社の成長を牽引しております。これらの豊富な経験と高い見識を生かし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のため適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。	

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
3	やま もと まさ あき 山 本 昌 明 (1962年1月6日生) 再任	1985年 4 月 当社入社 2009年 4 月 当社 自動車部品事業部 事業計画部長 2011年 4 月 当社 執行役員 自動車部品事業部 営業担当 2013年 4 月 当社 常務執行役員 自動車部品事業部 副事業部長 営業担当 2013年 6 月 当社 取締役 (現任) 2014年 4 月 当社 営業本部 本部長 2025年 4 月 当社 専務執行役員 自動車部品事業部 事業部長 (現任) ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長 (現任)
	所有する 当社の株式数	16,706株
	取締役会への 出席状況	17回/17回 (100.0%)
	在任年数 (本総会終結時)	12年
	■取締役候補者とした理由 山本昌明氏は、入社以来一貫して自動車部品事業の営業部門を担当しており、自動車部品事業に係る豊富な経験と知識を有しております。現在は自動車部品事業部長として事業全体を担当し、事業全体の経営資源の最適化を進めております。これらの豊富な経験と高い見識を生かし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のため適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。	

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
4	さか もと よし あき 坂 本 嘉 章 (1962年11月24日生) 再任	1981年 4 月 当社入社 2004年 4 月 当社 自動車部品事業部 技術部長 2015年 4 月 ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. 常務取締役 2017年 4 月 当社 執行役員 ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. 取締役社長 2019年 4 月 当社 常務執行役員 (現任) ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. 取締役社長 2021年 6 月 当社 取締役 (現任) 2022年 4 月 当社 技術本部 本部長 2025年 4 月 当社 自動車部品事業部 モノづくりセンター センター長 (現任) 技術・品質保証・工場管掌 (現任)
	所有する 当社の株式数	6,919株
	取締役会への 出席状況	17回/17回 (100.0%)
	在任年数 (本総会終結時)	4年
■取締役候補者とした理由 坂本嘉章氏は、入社以来一貫して自動車部品事業の生産・技術部門を担当しております。2015年より当社グループの事業において重要な位置づけにある北米とアジア地域の統括責任者として、現地での経営に携わってまいりました。現在は自動車部品事業部モノづくりセンター長として、生産・技術部門を統括しております。これらの豊富な経験と高い見識を生かし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のため適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。		

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
5	うち やま まこと 内 山 真 (1961年 4月20日生) 新任	1984年 4 月 当社入社 2010年 4 月 当社 住設機器事業部 山梨工場 工場長 2014年 1 月 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. 副社長 2015年 4 月 当社 執行役員 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. 取締役社長 2017年 4 月 当社 住設機器事業部副事業部長 製品開発・品質保証担当 2021年 4 月 当社 常務執行役員（現任） ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 取締役会長 2025年 4 月 当社 住設機器事業部 事業部長（現任）
	所有する 当社の株式数	3,900株
	取締役会への 出席状況	－
	在任年数 (本総会終結時)	－
	■取締役候補者とした理由 内山真氏は、入社以来一貫して住設機器事業の生産・技術部門を担当しております。2014年より当社セキュリティ機器事業において重要な位置づけにあるアジアの統括責任者として、現地での経営に携わってまいりました。現在は住設機器事業部長として事業全体を担当し、経営資源の最適化を進めております。これらの豊富な経験と高い見識を生かし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のため適切な人材として、取締役としての選任をお願いするものです。	

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
6	うえ さか 上 坂 こずえ (1983年1月18日生) 再任 社外 独立	2007年11月 最高裁判所司法研修所入所 2008年12月 最高裁判所司法研修所修了 東京弁護士会弁護士登録 萱場健一郎法律事務所入所（現任） 2015年 6 月 当社 社外取締役（現任）
	所有する 当社の株式数	100株
	取締役会への 出席状況	17回/17回（100.0%）
	在任年数 (本総会終結時)	10年
	■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 上坂こずえ氏は、弁護士であり、主に会社法・企業法務を専門分野としています。また、2015年より当社の社外取締役として、取締役会で積極的な議論に貢献していただいております。その専門性を生かし独立社外取締役として、取締役の職務執行、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について適切な助言や監督をいただいております。これらのことから、引き続きこれらの役割を期待し、社外取締役としての選任をお願いするものです。 同氏は、過去に社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役として職務を適切に遂行できると判断しました。 ■社外取締役としての在任期間に関する補足説明 上坂こずえ氏は、社外取締役として10年にわたり当社の経営に携わった経験から、当社の企業理念や事業戦略を深く理解したうえで、常に客観的立場から当社の企業価値や株主の利益の向上のために、取締役会の議場で独立性の高い指摘や助言を行っております。当社は、同氏の当社に関する理解の深さと独立性の高い発言が、取締役会の議論の活性化と実効性の向上に大きく寄与していると判断しており、同氏の長期にわたる在任期間が社外取締役としての独立性を損なわせるものとは考えておりません。	

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
7	いそ がい かず とし 磯 貝 和 敏 (1955年12月21日生) 再任 社外 独立	1979年 4 月 監査法人朝日会計社（現 有限責任 あずさ監査法人）入社 2002年 5 月 同監査法人 代表社員 2004年10月 同監査法人 横浜事務所 所長 2018年 7 月 株式会社日本橋会計 代表取締役（現任） 2019年 6 月 当社 社外取締役（現任） 2020年 3 月 クリエイトメディック株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任）
	所有する 当社の株式数	4,880株
	取締役会への 出席状況	17回/17回（100.0%）
	在任年数 (本総会終結時)	6年
	■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 磯貝和敏氏は、公認会計士・税理士であります。有限責任あずさ監査法人にて長年に亘り、上場企業支援に多数携わり、豊富な知識と高い見識を有しています。また、2019年より当社の社外取締役として、取締役会で積極的な議論に貢献していただいております。その専門性を生かし独立社外取締役として、取締役の職務執行、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について適切な助言や監督をいただいております。これらのことから、引き続きこれらの役割を期待し、社外取締役としての選任をお願いするものです。	

【取締役候補者に関する特記事項】

■各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

■取締役候補者のうち、上坂こずえ氏及び磯貝和敏氏は、社外取締役候補者であり、いずれも東京証券取引所が定めた「上場管理等に関するガイドライン」内の「独立性基準」の要件を満たしております。また、同取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。上坂こずえ氏及び磯貝和敏氏の再任が承認された場合、当社は両氏を引き続き独立役員とする予定であります。

■当社は、社外取締役候補者上坂こずえ氏及び磯貝和敏氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としており、両氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

■当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び訴訟費用を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案

監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役 藤間 新氏が監査役を辞任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。新たに選任されます監査役の任期は、当社定款の規定により、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴 及 び 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
たき がわ よう ぞう 滝 川 陽 三 (1961年8月14日生) 新任 社外	1984年 4 月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 2008年 4 月 同行 ストラクチャー審査部 部長 2014年 4 月 同行 理事 国際与信管理部 部長 2015年 4 月 同行 執行役員 国際部門副責任役員 2017年 6 月 同行 常勤監査役 2019年 6 月 同行 取締役 常勤監査等委員 2021年 6 月 銀泉株式会社 専務執行役員 2022年 6 月 同社 常勤監査役（現任） ※2025年6月退任予定
所有する 当社の株式数	一株
在任年数 (本総会終結時)	—

■社外監査役候補者とした理由

滝川陽三氏は、株式会社三井住友銀行では国際部門の責任役員として従事しておりました。2017年から同行の監査役として、また銀泉株式会社では監査役として会社経営に関わる監査に携わっており、豊富な知識と高い見識を有しています。これらを当社グループの監査に生かすことができると判断しましたので、同氏を社外監査役候補者としての選任をお願いするものです。同氏は、2021年6月まで当社の大株主である株式会社三井住友銀行に従事しておりました。しかし、4年以上経過しており、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しました。

【監査役候補者に関する特記事項】

- 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 監査役候補者の滝川陽三氏は、社外監査役候補者であります。
- 当社は、監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。社外監査役候補者滝川陽三氏が選任された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、当該責任限定が認められるのは当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び訴訟費用を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第4号議案

補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。なお、候補者中島 一也氏は社外監査役以外の監査役の補欠として、候補者大和田 貴之氏は社外監査役の補欠として選任をお願いするものであります。本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴 及 び 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
1	なか じま かず や 中 島 一 也 (1959年11月18日生)	1978年 4 月 当社 入社 2010年 4 月 当社 管理本部 人事総務部 次長 2014年 4 月 当社 経営企画本部 総合企画部 部長 2019年 5 月 株式会社アルファエンタープライズ 取締役 2021年 4 月 当社 経営企画本部 総合企画部 上級調査役 2024年12月 当社 経営企画本部 総合企画部 人事・労務担当（現任）
	所有する 当社の株式数	1,300株
	■補欠の監査役候補者とした理由 中島一也氏は、長年、人事労務・総務部門での業務に従事しており、豊富な経験と高い見識を有しております。これらを当社グループの監査に生かすことができると判断しましたので、補欠の監査役としての選任をお願いするものであります。	

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴 及 び 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
2	お お わ だ た か ゆ き 大 和 田 貴 之 (1968年7月24日生) 社外 独立	1997年 4 月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）東京事務所 入所 2001年 4 月 公認会計士登録 2018年10月 同監査法人 執行役 2019年 6 月 同監査法人 監査保証事業本部 監査事業企画部長 2020年 8 月 同監査法人 トーマツ監査イノベーション&デリバリーセンター長 2022年 6 月 Deloitte Asia Pacific Audit&Assurance Transformation Leader 2023年10月 大和田貴之の公認会計士事務所 所長（現任） 2024年 4 月 ファイナンシャル・ジャパン株式会社 社外監査役（現任） 2025年 1 月 株式会社コスモアビリティ 社外監査役（現任）
	所有する 当社の株式数	一株
	■補欠の社外監査役候補者とした理由 大和田貴之氏は、公認会計士であります。大手監査法人における企業の会計監査業務、内部統制保証業務に係る実務など公認会計士としての豊富な経験と高い知識を有しております。これらを当社グループの監査に生かすことができると判断しましたので、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。 同氏は、過去に社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により補欠の社外監査役として職務を適切に遂行できると判断しました。	

【補欠監査役候補者に関する特記事項】

- 各補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 大和田貴之氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
- 大和田貴之氏は、東京証券取引所の独立役員の要件を満たしており、大和田貴之氏が社外監査役に就任された場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
- 中島一也氏及び大和田貴之氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、当該責任限定が認められるのは当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- 本議案において中島一也氏及び大和田貴之氏の選任をご承認いただき、かつ両氏が監査役に就任した場合、同氏は第3号議案に記載されている役員等賠償責任保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以 上

(ご参考) スキルマトリックス

氏名 / 地位		専門性と経験						
		企業経営	業界の知見	財務・会計	法務・リスク マネジメント	営業・ マーケティング	製造・技術・ 研究開発	海外事業・ 知見
取締役	塚野 哲幸 代表取締役 社長執行役員	○	○				○	
	入澤 昭 取締役 副社長執行役員	○	○			○		○
	山本 昌明 取締役 専務執行役員	○	○			○		○
	坂本 嘉章 取締役 常務執行役員	○	○				○	○
	内山 真 取締役 常務執行役員	○	○				○	○
	上坂 こずえ 社外取締役				○			
	磯貝 和敏 社外取締役	○		○				
監査役	都築 邦康 常勤監査役	○	○			○		○
	瀧川 廣明 社外監査役				○			
	滝川 陽三 社外監査役	○		○				○

(注) 地位は第2号議案「取締役7名選任の件」及び第3号議案「監査役1名選任の件」が原案どおり承認可決された後の取締役会及び監査役会をもって正式に決定する予定であります。

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な雇用・所得環境から個人消費の改善がみられ、欧州では地域による強弱はあるものの内需を中心に緩やかな回復がみられる等、底堅く推移しました。一方、期後半の米国での政権交代による政策動向への懸念から、先行きの不確実性が高まりました。日本では、堅調な企業収益が下支えとなり、設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、欧米は堅調であったものの、日本では物価上昇の影響もあり低調に推移しました。アジア地域におきましては市場構造の変化が加速しており、中国市場での日系車の一層の販売不振、タイではローン金利上昇の影響を受けて販売不振となる等、厳しい状況となりました。セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅産業におきましては、新築住宅着工戸数は、前年度から引き続き人件費上昇と資材高騰の影響等により、戸建て注文住宅・分譲住宅は減少、賃貸住宅及びマンションは前年度とほぼ同水準に推移しております。

このような経営環境の中、2023年度からの4年間を対象とする中期経営計画MP2026を策定し、基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「サステナビリティ経営の実践」を、当社グループ一丸となって着実に取り組みました。

「新事業・新商品開発」については、自動車部品事業では、国内大手自動車メーカー向けにシームレスドアハンドルの納入を開始いたしました。従来、意匠面にある分割線がなく、かつアシンメトリーとなった美しいデザインが特徴のドアハンドルを採用しています。セキュリティ機器事業の住設部門では、「PREMIUM SMART LOCK」への名称リニューアル後の新商品第一弾として、「edロックConnect-1」を発売しました。また、大手ドアメーカー様との新門扉用電気錠の共同開発を完了し、25年6月にリニューアルされた門扉シリーズとして、販売が開始されます。ロッカーシステム部門では、ロッカー製品を活用した持続可能な社会の実現に向けたフードロス・食品ロス削減への取り組み、貢献が横浜市に高く評価された事を受け、各自治体の関心度も高くなってきました。その上で、60年に及ぶロッカー事業の経験量をベースに、ロッカー型自販機（セルフベンダー CSV）の更なる利便性・運用機能の拡張を目的としたアプリケーション開発を行いました。

事業環境の不透明な見通しやグローバル競争が激化する中、外部環境に影響されにくい体質強化を優先課題として、中期経営計画MP2026の基本方針を国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接業務の効率化を通じて、引き続き強力に推進してまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高は73,511百万円と前年同期に比べ1,032百万円（1.4％）の減収となりました。また、営業利益は913百万円と前年同期に比べ1,524百万円（62.5％）の減益となりました。経常利益は609百万円と前年同期に比べ2,479百万円（80.3％）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は301百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,802百万円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。
（自動車部品事業）

自動車部品事業におきましては、国内では得意先での減産の影響を受け、減収となりました。海外では、中国での日系車の販売不振・減産影響があったものの、為替換算等の影響もあり、増収となりました。営業利益は、合理化活動を推進しましたが、先行投資による固定費の増加や、新製品立ち上げロスにより減益となりました。

この結果、売上高は57,444百万円（前年同期比0.6％増）、営業損失は520百万円（前年同期は営業利益391百万円）となりました。

（セキュリティ機器事業）

人件費上昇と資材高騰を背景とした新築住宅着工戸数減少の影響と、昨年度からの大手賃貸住宅事業会社のプロジェクトによる受注が空室及び入居入替え時の設置に一段落付き減少したことを受け、住宅関連製品の売上は前年同期を下回りました。ロッカーシステム事業については、円安を背景に訪日外国人観光客数が過去最多となり、鉄道や商業施設でロッカー投資マインドが高まったことで大型案件の受注につながり、売上は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は16,280百万円（前年同期比7.5％減）、営業利益は2,532百万円（同16.3％減）となりました。

（事業別売上高）

（単位：百万円）

部 門	第84期 (2022年3月期)	第85期 (2023年3月期)	第86期 (2024年3月期)	第87期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
自動車部品事業	42,332	47,424	57,082	57,444
セキュリティ機器事業	11,604	15,623	17,604	16,280
消去又は全社	△169	△164	△142	△212
合 計	53,767	62,882	74,544	73,511

（注）消去又は全社は、セグメント間の内部売上高又は振替高であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資総額は3,682百万円で、その主なものは、次のとおりです。

イ. 当社の設備投資の状況

群馬工場

新製品プロジェクトのため製造設備の新設等

ロ. 子会社の設備投資の状況

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

新製品プロジェクトのため製造設備の新設等

ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.

新製品プロジェクトのため製造設備の新設等

Alpha Slovakia s.r.o.

新製品プロジェクトのため製造設備の新設等

③ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5社とシンジケーション方式にて総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率(%)	主な事業内容
九州アルファ株式会社	60,000 千円	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
株式会社アルファロッカーシステム	100,000 千円	100.0	コインロッカーの製造、販売、賃貸、保守管理
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	2,079 千米ドル	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの販売
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	618,368 千メキシコペソ	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	611,650 千メキシコペソ	100.0	自動車用のドアハンドルの製造及び販売
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	19,408 千メキシコペソ	100.0	自動車用のキーセットの製造及び販売
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.	580,000 千タイバーツ	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND)CO., LTD.	147,177 千タイバーツ	100.0	住宅用錠前の製造及び販売
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.	22,000 千米ドル	90.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	85,046 千中国元	52.9	自動車用のドアハンドルの製造及び販売
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	596,432 千インドルピー	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s.r.o.	7,458 千ユーロ	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
Alpha France SAS	872 千ユーロ	100.0	自動車用のミラーカバー、ドアハンドルの塗装及び販売
Alpha Slovakia s.r.o.	2,554 千ユーロ	100.0	自動車用のミラーカバー、ドアハンドルの塗装及び販売

- (注) 1. 事業年度末日における特定完全子会社につきましては、該当事項はありません。
2. 議決権比率は間接所有割合を含めて記載しております。
3. ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.は2024年8月に解散し、2025年3月に清算終了したため、重要な子会社から除外いたしました。
4. PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIAは2023年12月に解散し、清算手続き中のため、重要な子会社から除外いたしました。

2 会社の現況

(1) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役（社長執行役員）	塚 野 哲 幸	取締役会議長 環境最高責任者
取締役（副社長執行役員）	斉 藤 雄 一	最高財務責任者 セキュリティ機器事業管掌 住設機器事業部 事業部長
取締役（副社長執行役員）	入 澤 昭	自動車部品事業管掌 業務本部 本部長 ALPHA（GUANGZHOU）AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長
取締役（常務執行役員）	山 本 昌 明	営業本部 本部長
取締役（常務執行役員）	坂 本 嘉 章	技術本部 本部長
取締役	上 坂 こずえ	菅場健一郎法律事務所 弁護士
取締役	磯 貝 和 敏	株式会社日本橋会計 代表取締役 フリエートメディック株式会社 社外取締役（監査等委員）
常勤監査役	都 築 邦 康	
監査役	藤 間 新	
監査役	瀧 川 廣 明	株式会社クオラス 警備アドバイザー

- (注) 1. 取締役 上坂こずえ氏及び磯貝和敏氏は、社外取締役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 藤間新氏及び瀧川廣明氏は、社外監査役であります。なお、当社は瀧川廣明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の額

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年6月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について評価委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、評価委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

1. 役員報酬に関する基本的な考え方

- ・業績及び中長期的な企業価値との連動を重視した報酬とし、ステークホルダーと価値を共有するものとする
- ・当社が重視する経営指標に基づき、職務・業績貢献及び経営状況等に見合った報酬とする
- ・客観性、透明性を担保する適切なプロセスを経て決定されることとする

2. 報酬水準

役員報酬の水準については、当社の事業内容及び経営環境を考慮しながら、当社と同規模の主要企業における役員報酬水準等の指標との比較検証を行う。

3. 報酬構成

(1) 業務執行取締役

a. 報酬構成の割合

	基本報酬	業績連動報酬	株式報酬
取締役	60.0%	40.0%	15.0%

※ただし、株式報酬は基本報酬の原則15%とし取締役の報酬限度額の別枠となっております。

b. 構成内容

(i) 基本報酬

基本報酬額は、各役員の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響の大きさに応じて設定する役割等級ごとの設計としております。また、同一職務ランクでも、個別の役員の前年度の実績（業績数値及び個人考課）に応じて一定の範囲で昇給が可能な仕組みとなっており、基本報酬においても役員の成果に報いることができるようにしております。

(ii) 業績連動報酬

業績連動報酬は、企業価値向上のため連結営業利益額の目標達成率を全役員共通の評価指標とするほか、各役員の担当領域に応じた評価項目を設定しております。また、持続的成長を実現するための収益基盤の強化への取り組みなど、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるために個人考課部分を設定しております。

評価項目	評価指数	評価ウェイト		
		社長執行役員	事業担当 執行役員	事業担当以外の 執行役員
全社	連結売上高	50.0%	—	—
	連結営業利益	50.0%	30.0%	30.0%
	当期純利益	—	—	30.0%
担当部門業績	事業業績評価	—	30.0～50.0%	—
個人考課	個人別に設定した 戦略目標の達成度	—	20.0～40.0%	

(注) 当事業年度における業績指標に関する実績

- ・連結売上高：73,511百万円（2024年11月8日公表の予想数値：73,000百万円）
- ・連結営業利益：913百万円（同：1,000百万円）
- ・当期純損益（親会社株主に帰属する当期純損益）：△301百万円（同：800百万円）

(iii) 株式報酬

2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めるとともに、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的に譲渡制限付株式報酬の導入を承認・可決いただいております。譲渡制限付株式報酬の総額は、上記の報酬枠とは別枠で年額25百万円以内、発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年25,000株以内としております。各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することといたします。

(2) 社外取締役

a. 報酬構成の割合

社外取締役の報酬構成の割合は次のとおりとする

基本報酬	業績連動報酬
100.0%	—

b. 構成内容

基本報酬

社外取締役の報酬は、経営に対する独立性の一層の強化を重視し、固定の金銭報酬のみとし、業績連動報酬は支給しない。

4. 報酬ガバナンス

(1) 評価委員会

当社は役員の報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性を確保すること等を目的として、代表取締役と社外取締役で構成する任意の評価委員会を設置しています。

(2) 報酬の決定方法

- ・役員報酬の基本方針に沿って公正かつ合理的な制度運用が担保されるよう、当社の役員報酬の決定に際しては、評価委員会において審議し、取締役会に答申しています。
- ・報酬の具体的決定については、評価委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役が行うこととしています。
- ・評価委員会は、主に報酬水準の設定と業績連動報酬の比率、業績連動の仕組み等について定期的に審議を行うほか、役員報酬に関する法制等の環境変化に応じて開催され、取締役会へ答申します。

※ 当社は役員退職慰労金制度を既に廃止しております。

(注) 当事業年度の取締役の報酬の具体的決定については、評価委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役社長執行役員 塚野哲幸の裁定に一任されました。その権限の内容は、代表取締役社長執行役員による各取締役（社外取締役を除く。）の評価及び査定に基づく取締役の報酬等の具体的配分としております。

代表取締役社長執行役員の裁定に一任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役（社外取締役を除く。）の評価、査定を行うには、代表取締役社長執行役員が最も適しているためであります。

ロ. 当該事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	143 (9)	125 (9)	－ (－)	17 (－)	7 (2)
監査役 (うち社外監査役)	21 (9)	21 (9)	－ (－)	－ (－)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	165 (19)	147 (19)	－ (－)	17 (－)	10 (4)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役は2名）であります。
- また、金銭報酬とは別枠で、2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において、株式報酬の額として年額25百万円以内、株式数の上限を年25,000株以内（社外取締役は除く。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役は除く。）の員数は5名であります。
2. 株式報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。
3. 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

連結計算書類

連結貸借対照表（2025年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	38,829
現金及び預金	10,247
受取手形	230
電子記録債権	1,316
売掛金	13,612
商品及び製品	2,584
仕掛品	1,616
原材料及び貯蔵品	6,692
その他	2,555
貸倒引当金	△25
固定資産	28,943
有形固定資産	20,668
建物及び構築物	4,852
機械装置及び運搬具	7,541
工具器具及び備品	1,998
土地	2,106
リース資産	2,320
建設仮勘定	1,848
無形固定資産	3,089
ソフトウェア	188
リース資産	37
のれん	620
その他	2,243
投資その他の資産	5,185
投資有価証券	3,993
長期貸付金	2
繰延税金資産	768
その他	556
貸倒引当金	△135
繰延資産	7
社債発行費	7
資産合計	67,781

科目	金額
負債の部	
流動負債	24,846
支払手形及び買掛金	8,015
短期借入金	9,247
1年以内返済予定の長期借入金	2,639
1年以内償還予定社債	10
リース債務	534
未払金	1,091
未払費用	1,127
未払法人税等	532
賞与引当金	575
製品保証引当金	301
その他	770
固定負債	6,563
社債	1,015
長期借入金	2,861
リース債務	1,443
退職給付に係る負債	317
長期未払金	155
繰延税金負債	415
その他	354
負債合計	31,409
純資産の部	
株主資本	24,328
資本金	2,760
資本剰余金	2,968
利益剰余金	19,140
自己株式	△540
その他の包括利益累計額	11,133
その他有価証券評価差額金	2,268
為替換算調整勘定	8,864
非支配株主持分	909
純資産合計	36,371
負債・純資産合計	67,781

連結損益計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	73,511
売上原価	63,242
売上総利益	10,269
販売費及び一般管理費	9,355
営業利益	913
営業外収益	488
受取利息及び受取配当金	240
不動産賃貸料	26
助成金収入	71
その他	151
営業外費用	792
支払利息及び社債利息	359
支払手数料	2
為替差損	350
その他	80
経常利益	609
特別利益	21
固定資産売却益	11
子会社清算益	10
特別損失	1,093
固定資産売却損	71
固定資産除却損	190
減損損失	808
災害による損失	21
その他	1
税金等調整前当期純損失	461
法人税・住民税及び事業税	474
法人税等調整額	△465
当期純損失	470
非支配株主に帰属する当期純損失	169
親会社株主に帰属する当期純損失	301

計算書類

貸借対照表（2025年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	11,534
現金及び預金	1,864
受取手形	17
電子記録債権	1,316
売掛金	5,360
商品及び製品	963
仕掛品	299
原材料及び貯蔵品	464
前払費用	101
未収入金	522
関係会社未収入金	270
関係会社短期貸付金	100
その他	252
固定資産	23,624
有形固定資産	3,401
建物	455
構築物	15
機械及び装置	363
車輛運搬具	3
工具器具及び備品	53
土地	789
リース資産	806
建設仮勘定	914
無形固定資産	112
ソフトウェア	97
リース資産	11
その他	3
投資その他の資産	20,111
投資有価証券	3,947
関係会社株式	13,848
関係会社出資金	2,169
従業員に対する長期貸付金	2
その他	142
繰延資産	7
社債発行費	7
資産合計	35,166

科目	金額
負債の部	
流動負債	12,259
買掛金	2,806
短期借入金	4,900
関係会社短期借入金	1,000
1年以内返済予定の長期借入金	2,350
1年以内償還予定社債	10
リース債務	193
未払金	67
未払費用	178
未払法人税等	37
預り金	22
賞与引当金	441
製品保証引当金	251
固定負債	4,104
社債	1,015
長期借入金	2,434
リース債務	368
長期未払金	155
繰延税金負債	129
負債合計	16,363
純資産の部	
株主資本	16,534
資本金	2,760
資本剰余金	2,963
資本準備金	2,952
その他資本剰余金	11
利益剰余金	11,351
利益準備金	192
その他利益剰余金	11,159
固定資産圧縮積立金	466
別途積立金	7,134
繰越利益剰余金	3,559
自己株式	△540
評価・換算差額等	2,268
その他有価証券評価差額金	2,268
純資産合計	18,803
負債・純資産合計	35,166

損益計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	20,944
売上原価	17,249
売上総利益	3,694
販売費及び一般管理費	3,332
営業利益	361
営業外収益	1,071
受取利息及び受取配当金	779
不動産賃貸料	54
為替差益	228
その他	8
営業外費用	152
支払利息及び社債利息	104
不動産賃貸費用	42
その他	6
経常利益	1,279
特別利益	0
固定資産売却益	0
特別損失	109
固定資産除却損	0
関係会社株式評価損	87
災害による損失	21
税引前当期純利益	1,170
法人税・住民税及び事業税	60
法人税等調整額	△210
当期純利益	1,320

株主総会会場ご案内図

会場

ホテルニューグランド タワー館3階 「ペリー来航の間」
神奈川県横浜市中区山下町10番地

交通

電車
みなとみらい線「元町・中華街駅」①番出口より徒歩1分
(地下ホームより①番出口まで7分ほどかかります。)
JR根岸線「石川町駅」中華街口（北口）より徒歩15分



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。